

平成20年7月臨時会 自民 代表質問

(事業別予算・決算書作成の提案)

18年2月議会での我が党の代表質問で、人件費というコストを含めた事業費、つまりトータルコスト把握の必要性を質し、その手法の研究開発に着手する、という答弁があったが、その後なかなか進展をみない。

人件費を含む事業の総コストは市場化テストの前提であるとともに、納税者への説明責任を果たす、ということにもつながる。予算による縛りに重きをおくことも必要だが、事業別決算を明らかにし、それを前提に事業継続の是非を判断すべき。

これらの点についての知事の見解如何。

- 府の事務事業について、直接投入する事業費だけでなく、事業に携わる職員の人件費も含めたトータルコストを明らかにすることは、府民に税金等の使途をより正確に知っていただくという意味では有意義であると認識。
- 公共サービスの質の向上と効率化を同時に実現する取組として本府がすすめている「大阪版市場化テスト」では、府の業務全般に関して広く民間の提案を募集するにあたり、19年度の施策評価をもとに約1,800の事業について、人件費も含めたトータルコストとしての予算額を本年3月に公表したところ。
- ご指摘の事業別決算の把握、公表については、個々の事業すべてに実績ベースの人件費を割り振ることが極めて難しいことに加え、府が実施主体でない事業や、人件費と事業費の関連性が希薄な事業が多く存在することを踏まえ、府民への説明責任を果たすうえで、トータルコストの観点をどのような方法で導入するのがよいのか、引き続き検討を深めたい。

浅田議員まとめ（要旨）

- 確かに、府が実施する数千件にも上る事務事業の中には、1人未満の人員で実施している事業も数多くあり、そのひとつひとつに人件費を割り振ることが難しく、また、それが労力の割に意義に乏しいことは理解できる。

また、例えば、補助金や建設事業、内部事務など、人件費との関連性が希薄で、トータルコストでの評価になじまない事業も多いことも事実。

- しかしその一方で、府には、府民の納めた貴重な税金の用途について、府民にできる限り正確に、かつ、わかりやすく示す責任があり、このことは知事も同じ考えと思う。

ところが、府が毎年作成している予算書や決算書を見ても、人件費を含まない、事業費のみの情報しか分からない今のやり方では、決して、府民への説明責任を十分に果たしているといえないのではないかと私は考える。

また、府が今後、市場化テストの対象を拡大していくなれば、人件費を含むトータルコストの情報を明らかにすることは、広く民間からの提案を募集するうえで極めて重要。

- こうした点から、すべての事務事業で個々にトータルコストを把握、公表することは難しいとしても、例えば、人件費と事業費の関連性が密接で、人件費も含めてコストパフォーマンスを評価すべき事業に“トータルコストの視点”を取り入れることにより、府民はその事業の費用対効果の度合いや受益と負担の関係をより実感できるはず。

- また、府としても、これらを予算編成過程等で活用して、トータルコストの視点から府民ニーズや事業効果等を評価、精査し、限られた財源と人的資源の最適配分を追求していくべき。

- トータルコストの導入について、ぜひ前向きに検討してほしい。